

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下 ～第178回中小企業景況調査（2024年10-12月期）結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：宮川正 本部：東京都港区）は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の2024年10-12月期の実績(DI)及び2025年1-3月期の見通し(DI)について、調査結果を取りまとめました。

<調査結果の概要>

- (1) 中小企業の業況判断DIは、全産業で▲18.0（前期差0.9ポイント減）となり、2期連続して低下した。産業別に見ると、建設業、卸売業で上昇し、小売業、サービス業、製造業で低下した。
- (2) 産業別の業況判断DIは、製造業で▲20.2（前期差0.5ポイント減）となり、2期連続して低下した。非製造業においては、建設業で▲9.7（前期差2.0ポイント増）、卸売業で▲13.7（前期差0.6ポイント増）と上昇し、小売業で▲29.2（前期差2.3ポイント減）、サービス業で▲12.2（前期差1.7ポイント減）、と低下した。
- (3) 従業員数過不足DIは、全産業で▲22.9（前期差0.8ポイント減）とやや低下し、3期連続して不足感が強まった。産業別にみると、建設業で▲42.4（前期差1.6ポイント減）と顕著に不足感が強い状況となった。

<調査の概要>

調査時点：2024年11月15日

調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象：中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数：18,592 有効回答企業数：17,565 有効回答率：94.5%

<調査の詳細>

詳細は、【別紙】および下記サイト内をご覧ください。

URL https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

<中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者、うち、約50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関する問い合わせ先>

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室総合情報戦略課（担当：吉見、山口）

住所：東京都港区虎ノ門3丁目5番地1号 虎ノ門37森ビル

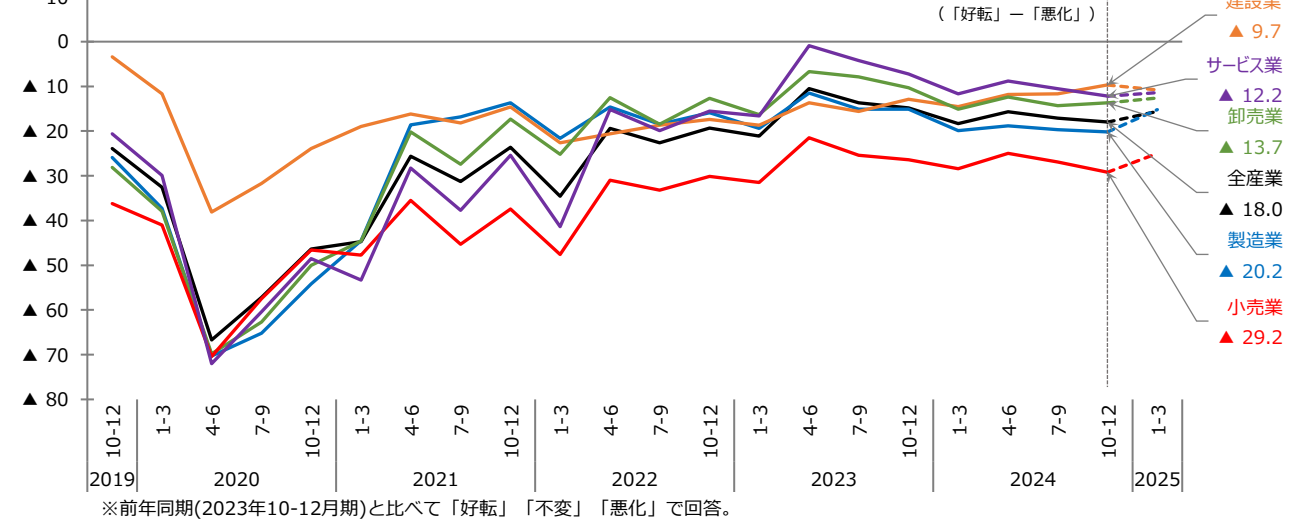
E-mail：chosa@smrj.go.jp

第178回中小企業景況調査(2024年10-12月期)のポイント

1. 業況判断DIは、2期連続して低下

全産業の「業況判断DI(前年同期比)」は、前期(2024年7-9月期)から0.9ポイント減(▲18.0)と2期連続低下した。産業別では、建設業で2.0ポイント増(▲9.7)、卸売業で0.6ポイント増(▲13.7)と上昇し、小売業で2.3ポイント減(▲29.2)、サービス業で1.7ポイント減(▲12.2)、製造業で0.5ポイント減(▲20.2)と低下した。全産業の来期見通しは上昇し、産業別では建設業を除く4産業で上昇の見通しにある。

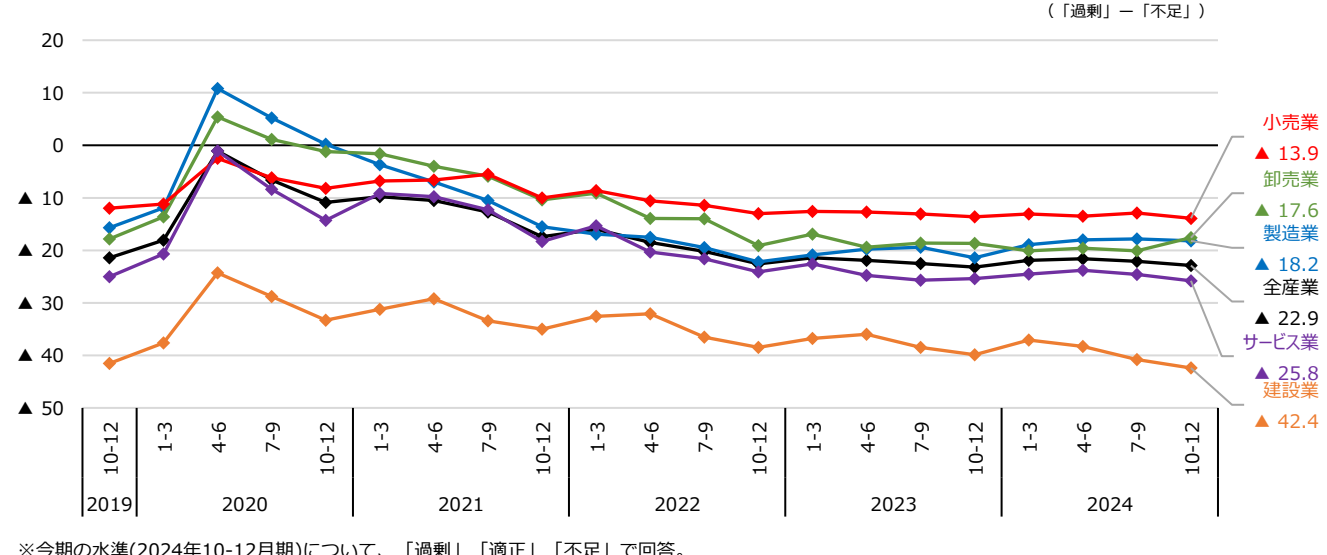
業況判断DI(前年同期比)



2. 従業員数過不足DIは、更に不足感が強まる

全産業の「従業員数過不足DI(今期の水準)」は、前期(2024年7-9月期)から0.8ポイント減(▲22.9)と3期連続して低下し、不足感が強まる。建設業で1.6ポイント減(▲42.4)、サービス業で1.2ポイント減(▲25.8)、小売業1.0ポイント減(▲13.9)と低下し、建設業は顕著に不足感が強い状況にある。

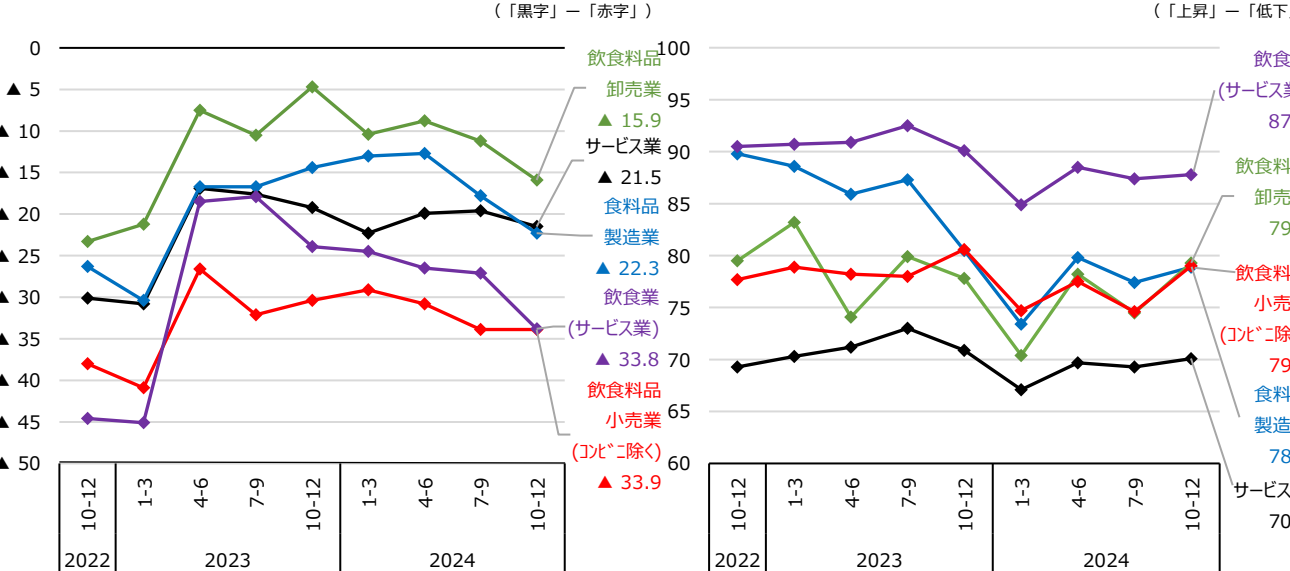
従業員数過不足DI(今期の水準)



3. 飲食関連産業の採算(経常利益)DIは、低下が続く

コロナ後の飲食関連産業に注目すると、今期の飲食業(サービス業)の「採算(経常利益)DI(前年同期比)」は、▲33.8で5期連続で低下し、飲食料点小売業と並び最も低い水準となった。要因の一つに、高止まりが続く「原材料・商品仕入単価DI(前年同期比)」があげられ、今期は87.8で他の業種に比べても最も高い水準にある。

採算(経常利益)DI(前年同期比)



4. 中小企業のコメント

- ◆主要顧客の**主要製品の需要が停滞**している。また**中国、アメリカの影響**を受けた部分が相次ぎ、操業に**大きな影響**を与えている。[自動車部品・附属品製造業]
- ◆**半導体関連の需要は高い**が、**原材料価格の高騰**が収益を大きく押し下げている。**原材料費以外の経費の増大**が大きな課題となっている。半導体以外の仕事の依頼は低調。**価格見直しが必要**である。[他に分類されないプラスチック製品加工業]
- ◆**物価高騰、金利上昇**により**経費が増加傾向**にある。それを**価格転嫁**で対策を講ずるも、**販売数量は減少**している。今後も物価高騰、金利上昇の傾向がある場合、景況感に不安を感じる。[繊維製衛生材料製造業]
- ◆豪雨災害による災害復旧工事が本格化する中で、**慢性的な人手不足**が続いており、**仕事を請負いたくてもできない状況**が暫く続くと思われる。[建築工事業(木造建築工事業を除く)]
- ◆業績は概ね堅調に推移しているが、**為替相場の円安変動**による輸入仕入**単価上昇**により影響を受けている。為替相場の推移によっては業績悪化要因を懸念している。[その他の各種商品卸売業]
- ◆人口減少による客数減、売上減の中、**最低賃金アップ**によって**人件費の増加**があり、また**電気代等のコストアップ**により、**利益が圧迫**されている。[百貨店、総合スーパー]
- ◆**円安**の関係もあり**インバウンド客の利用**が多くなった。また、関係機関より宿泊の斡旋も増え、コロナ後の**経済活動の回復**を肌で感じている。[旅館、ホテル]
- ◆仕入単価の上昇が止まらず、**利益の悪化が加速**していると感じる。忘年会シーズンで客数は増加しているが、**適正な利益の確保**につながるよう**利用者のニーズの変化**に対応した経営に努めていかなければならない。[酒場、ピヤホール]

【調査要領】
1.調査時点 2024年11月15日時点
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業(調査対象企業数18,592、有効回答企業数17,565、有効回答率94.5%)
3.自由回答数 4,888件(上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.10、「中小企業景況調査資料編」p.79-80に掲載)
※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。